

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	公平な教育機会の提供
主な取組	複式学級教育環境改善事業			
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、複式学級の教育環境改善を図るため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。						
		8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課		【098-866-2730】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 複式学級教育環境改善事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 児童数8名以上の複式学級を有する小学校33学級のうち、27学級に非常勤講師27人を派遣した。 R2年度： 児童数8名以上の複式学級を有する小学校28学級に、非常勤講師28人を派遣する。
							一括交付金(ソフト)	直接実施	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	81.8	81.8	95.0	86.1%	36,690	概ね順調	児童数8名以上の複式学級を有する小学校33学級のうち、27学級に非常勤講師27人を派遣した。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			令和元年度の対象学級は33学級あり、そのうち27学級へ派遣しており、概ね順調となっている。 未派遣が生じた要因は、未派遣の6学級全てが離島所在の学校となっており、人材の確保ができなかったことによるものである。 派遣した27学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後も引き続き、事務所ホームページでの臨任等募集や、ハローワークへの求人募集、臨任経験者・退職教員・その他教員免許保持者への依頼等の取組みを実施するとともに、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。</p>						<p>・非常勤講師確保のため、地域と連携を図りながら、以下の取組みを実施した。</p> <p>事務所ホームページでの臨任等募集 ハローワークへの求人募集 過去の履歴書をもとに直接電話依頼 本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼 他地域、他校種での臨任等希望者への依頼 学校(学校長)からの情報提供</p>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
	<ul style="list-style-type: none"><li>・非常勤講師の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域の市町村教育委員会や各教育事務所と連携を図り、早い段階から転入してくる人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報も収集する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・事務所ホームページでの臨任等募集や、ハローワークへの求人募集、臨任経験者・退職教員・その他教員免許保持者への依頼等の取り組みを実施するとともに、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。また、事務所ホームページでの臨任等募集の掲載時期を例年よりも早めることに取り組み、早期の段階での人材確保に努める。



様式1(主な取組)

活動指標名	支援センター入寮者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	16人	64人	90人	109人	115人	120人	95.8%	54,100	順調	令和元年5月1日現在高校のない離島出身者を中心に115名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和元年度は、平成30年度から入寮している生徒に加え、38名の新入生を迎え入れたことで寮生数が115名へと増加し、計画に近い入寮数を概ね達成した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用もあり、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舎室に空きがある場合は、対象地域を広げて募集することで、安定的な運営を行う。</li> <li>・ 引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう、運営していくほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 途中退寮等による空き室について、対象地域を広げて募集を行い、入寮生の増加に繋がった</li> <li>・ 教員免許を持った舎監を10名配置することで、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、2名の舎監が同時に勤務する体制とするなど、効率的な生活指導を行えるよう運営を行った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。

##### 外部環境の変化

・入寮対象となる小規模離島においても少子化が進む中、継続的な受け入れ、運営方法等について検討を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。
- ・市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・舎室に空きがある場合は、対象地域を広げたり、ホームページ等を活用し募集することで、安定的な運営を行う。
- ・次年度入寮者について、入寮待機者が発生していることから離島児童生徒支援センター担当者会議にて対応策を検討する。
- ・勤務体制を工夫することにより、常時複数の職員で対応できるよう、運営する。また、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	-	100.0%	28,400	順調	高校未設置の離島出身の高校生533人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の充実を図るため、状況調査が未実施の関係市町村へ直接赴き、関係資料の確認や実施状況を確認し、必要があれば、実施方法の改善等を促す。</li> <li>・補助対象経費拡大等についても他県と連携し、九州地方教育長協議会等をおして、文部科学省に引き続き要望する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を実施している市町村へ直接赴き、関係資料や実施状況を確認し、実施について改善が必要な箇所については指導を行った他、他市町村の状況について情報提供を行った。</li> <li>・令和元年7月に、九州地方教育長協議会を通して、文部科学省に補助対象経費の拡大棟について要望を行った。また、同月、全国都道府県教育長協議会、教育委員協議会においても、国の施策並びに予算に関する要望として、離島高校生修学支援の補助対象及び経費の拡充について要望を行った。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・独自の支援制度を実施している離島市町村があるため、県が実施している補助制度の導入について意見交換等を行っていく必要がある。	・補助対象経費の拡大については、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校の行事や面談等に参加するために交通費等、経済的負担は広範囲に及びため、保護者の経済的負担は大きく、補助対象経費の拡充が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村で定めている支給規則等について、適切な実施の確認及び、改善余地の有無について確認・指導を行う事により、制度の充実を図り、要件を満たす全ての生徒に対し確実な支援を行うことができる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・制度の充実を図るため、状況調査を行った市町村の状況を鑑み、補助金のQ & Aの更新を行い、担当者会議を開催する。
- ・補助対象経費拡大等についても他県と連携し、九州地方教育長協議会等をとおして、文部科学省に引き続き要望する。



様式1(主な取組)

活動指標名	要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29,539人	31,185人	34,134人	35,912人	35,912人 (H30)	-	100.0%	0	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計35,912人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。</li> <li>・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年11月に市町村担当者連絡会議を開催し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び他県自治体の先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。</li> <li>・25市町村が、新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施し、県教育委員会においても、当該基金を活用し、CMの放送やリーフレットを配布する等全県的な周知事業を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で 援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。</li><li>・沖縄県小中学生調査中間報告で、貧困世帯の約6%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、前回調査と比較して大幅に減少してはいるものの、未だに制度を知らない世帯が存在する。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。
- ・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
貸与人数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	18,611	大幅遅れ	学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に 通う生徒1,337人対し貸与を行った。				
	2,935人	2,499人	2,079人	1,676人	1,337人	2,514人	54.2%							
活動指標名					R元年度					18,611	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  当初見込んでいた貸与人数2,514人に対し、令和元年度は申請者が減少したため計画より少ない1,337人に奨学金を貸与した。よって進捗は、大幅遅れと判断。 平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができ、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名					R元年度							18,611	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  当初見込んでいた貸与人数2,514人に対し、令和元年度は申請者が減少したため計画より少ない1,337人に奨学金を貸与した。よって進捗は、大幅遅れと判断。 平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができ、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
(2)これまでの改善案の反映状況														
令和元年度の取組改善案						反映状況								
<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金を必要とする学生達が情報を検索しやすくするためホームページ等の改訂を行う。併せて、奨学金の返還率向上のため、ホームページの改訂により猶予制度等の返済に関する支援措置の周知を強化する。</li> <li>九州各県等の奨学金返還猶予制度等の情報収集等を実施した上で、滞納率の改善のため、返還猶予制度の拡充について、意見交換及び検討を進める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金を必要とする学生達が情報を容易に検索できるよう国際交流人財育成財団のホームページの改訂を行った。</li> <li>滞納率改善のため、返還猶予及び返還期間延長について、国際交流・人財育成財団と意見交換会を実施し、今後、拡充に向けて検討を進めて行くこととなった。</li> </ul>								



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

##### 外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの感染者増加を含め、依然として雇用・経済情勢は厳しいことから、奨学金の返済が困難な者が多数存在している。
- ・平成26年度に返済不要の「奨学のための給付金」事業が開始されて以降、奨学金の新規応募者の減少傾向が顕著になっている。また、給付額も拡大された。
- ・モノレール通学の高校生に対し、助成が平成29年度より開始された他、一人親家庭の高校生についても、バスの通学費の助成が開始されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・日本学生支援機構が奨学金の返済に関して、定額返済の他、所得に連動した返還方式を選択できるようになった。県内の高校生に対する奨学金についても、経済的な理由による滞納の実態が依然としてあるため、返還猶予制度及び返還期間などの拡充・検討をさらに進めていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・滞納率の改善のためには、返還猶予制度の拡充や、返還期間の延長の検討を進める必要があるため、今後とも引き続き、沖縄県国際交流・人財育成財団と意見交換を行いながら、検討を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	公平な教育機会の提供
主な取組	離島教育活動派遣支援事業			
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
団体予約の航空運賃がS E 運賃(学校研修割引運賃)として認められない現状がある。 そのため、離島生徒の中体連等大会派遣に際し、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。						
実施主体	県	教育諸活動に係る県内外への派遣支援				
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【098-866-2726】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	学校体育団体補助事業	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	42,164	44,314	49,964	42,164	75,757	107,763	県単等	R元年度： 離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、保護者の負担軽減を図るため、県中学校体育連盟を通して935名の派遣費補助を行った。 R2年度： 離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、移動コストがかかることから、保護者の負担軽減を図るため、派遣費補助を行う。
予算事業名	-								令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： -
		-	-	-	-	-	-		R2年度： -



様式1(主な取組)

活動指標名	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	-	-	-	-	-	-	100.0%	75,757	順調	中学校体育連盟の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒の派遣費助成を行う。	
活動指標名	-				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
	-	-	-	-	-	-					離島地区保護者の負担軽減を図るため、離島から県中学校総合体育大会へ参加する生徒全員に対して県中学校体育連盟を通して補助を行っており、935名の補助対象生徒全員にもれなく補助する事ができた。生徒派遣費の助成を行うことで、保護者負担の軽減を図ることができた。
活動指標名	-				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	-	-	-	-	-	-					
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外の方策等について関係部局等と連携を図る。また、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施することで、その適正な執行を図る。</li> <li>・九州学校体育担当係長会議等において、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため、県内各市町村等へ情報共有等を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・県大会における航空便の手配で学校単位で予約等が可能かどうかについて、学校体育関係団体と調整を行ったが、確実に大会へ参加するため、今後も団体予約を行うこととなった。</li> <li>・県中学校体育連盟へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒に派遣費を助成した。また、各市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業が手厚い状況もあり、その制度を損ねないよう、すみ分けが必要なため、中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を行い、その適正な執行に努めた。また、九州学校体育担当係長会議の配布資料及び各県担当者との情報交換等より、一部地域の事例等の把握を行い拡充のための参考とした。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・市町村によっては沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まり、県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想される。そのため、確実に大会へ参加するために、地区中学校体育連盟が事前に団体予約でまとめて飛行機の座席を確保しなければならないため、他の割引が使えず、割高になっている。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・更なる離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について各関係部局と連携を図ると共に、中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施し、その適正な執行に努める必要がある。
- ・離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等の把握し、今後の方策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・更なる離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について関係部局等と連携を図る。また、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施することで、その適正な執行を図る。
- ・九州学校体育担当係長会議等において、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため、県内各市町村等へ情報共有等を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	公平な教育機会の提供
主な取組	離島等読書活動支援			
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。		38回 移動図書館実				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】		移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援		

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離島読書活動支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	14,494	14,105	14,419	13,131	15,060	18,328	県単等	R元年度： 移動図書館39回実施、一括貸出を36,439冊、協力貸出を1,627冊行った。読書講演会等を10回実施した(令和2年2月末現在)。 R2年度： 移動図書館42回実施、一括貸出を42,520冊、協力貸出を2,000冊行う。読書講演会等を10回実施する。
予算事業名 離島読書活動充実事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	13,512	14,404	17,289	12,876	17,854	13,951	一括交付金(ソフト)	R元年度： 館外用協力(広域サービス用)図書を5,957冊購入した。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を2回開催した。 R2年度： 館外用協力(広域サービス用)図書を3,812冊購入する。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を3回開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	移動図書館開催回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	37回	41回	40回	24回	39回	38回	100.0%	32,914	順調	離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の実績を挙げた。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 移動図書館の実施回数については、計画値である38回に対し、実績値39回と進捗は順調である。 次年度以降についても、計画通りにサービスを実施する予定である。 継続的なサービスの実施により、離島等の住民に対しての読書サービスを充実させることができた。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動図書館において、子ども向け教育普及プログラムや大人向けの取組(子育て・健康・医療関連等)を実施し、利用者ニーズの拡大を図る。</li> <li>・図書館未設置離島町村において読書活動の拠点となる学校図書館や公民館図書室を訪問し、業務相談や情報提供等を行い、地域の主体的な読書活動の支援を行う。</li> <li>・一括貸出、協力貸出について、研修会や移動図書館等で周知を行い、またパンフレットの配布等を行い利用の促進を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動図書館において、子ども向けの科学系ワークショップや保護者、保育士向けの子育て関連講演会等を実施し、利用者数が増加した。</li> <li>・図書館未設置離島町の学校図書館や公民館図書室を訪問し、図書の修理や廃棄、館内での掲示等についての業務相談や情報提供、意見交換等を行った。</li> <li>・一括貸出や協力貸出について、学校司書研修会や移動図書館、学校訪問等で周知を行った。</li> </ul>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県立図書館移転による作業室の機能強化、システムの入替等により、事務作業が効率化され、外部との連携やサービスの充実が図ることができた。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 各地域においても住民からの移動図書館のニーズが高まっており、また大人向けの様々な分野(健康医療、子育て等)での情報提供を求める声があった。</li><li>・ 各市町村の学校図書館や公民館図書室への訪問を通して、地域ごとの特性や読書活動における課題等を把握することができた。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 移動図書館については、子ども向けの取組に加え、大人向けの取組(ビジネス・健康医療・子育て等)について取組を充実させ、住民のニーズに応えられる運営、また新たな利用者層の拡大に努める必要がある。
- ・ 年度初めから学校図書館や公民館図書室への訪問し、適切な情報提供を行えるよう、早期から市町村と調整を行う必要がある。
- ・ 一括貸出や協力貸出については、地域によって利用に多寡があるため、引き続き利用の周知を行う必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 従来行っている子ども向けの取組に加え、大人向けのイベント等(ビジネス・健康医療・子育て等)も積極的に実施し、利用者層の拡大を図る。また、本館の各コーナー(ビジネス・健康医療・子育て)を活用し、地域に応じたブックリストの提供等を行う。
- ・ 学校図書館等への訪問については、早期から市町村と調整し、適切な情報提供を行う。
- ・ 一括貸出や協力貸出は、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	超高速インターネットの接続率 (離島へき地の学校における超高速回線接続校数/離島へき地の学校数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	62.3%	63.1%	63.2%	63.3%	63.3% (H30)	81.4% (H30)	77.8%	9,431	概ね順調	インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が、市町村立学校については市町村が通信料等を負担している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、離島海底ケーブルの未整備箇所があるため、計画値81.4%に対して、実績値63.3%(H30年度)で計画値には届いていないが着実に増加していることから順調と判断。今後離島海底ケーブルの敷設により、今後実績値が伸びることが予想される。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。</li> <li>学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村及び関係機関に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>辺土名高校・宮古特別支援学校については、周辺地域にて超高速回線が未整備のため、回線を超高速化できていないが、一定の改善が図られている。</li> <li>令和元年度に城辺、池間、狩俣、伊良部地区は整備(予定)。</li> <li>石垣島北東部、竹富町及び北大東は整備されていない。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、高速インターネット接続率は、県立学校のほか市町村立学校を含む公立学校全体で79.1%と、全国45位の低位グループに位置する。</p>	<p>・平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。今後は、離島・へき地においても、更に面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海底光ケーブルの施設による地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線サービスエリア外の残り県立学校2校について超高速回線への移行を検討する必要がある。</p>
--



### 4 取組の改善案 (Action)

<p>・令和元年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者と積極的に意見交換を行い、情報交換をしながら回線敷設を要望し、高速化を推進していく。</p> <p>・学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村及び関係機関に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行い、通信事業者へ回線敷設を要望することで、回線高速化を推進する。</p>
--





様式1(主な取組)

活動指標名	整備率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	40.0%	66.7%	0	概ね順調	<p>県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備を進めた。</p>
活動指標名	既存の公民館等に図書館機能を整備				R元年度					
実績値	-	-	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	-	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、特に離島町村の場合、様々な課題を抱えている(地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多い)ため、実績値26.7%となかなか進まない状況にあるが、県立図書館による読書サービスや公民館図書室、地域住民への一般開放を行っている学校図書館等の訪問を通じて、機能の整備、充実を図ったことから概ね順調と判断した。</p>
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。</li> <li>・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、協力貸出の拠点施設としての参加を促し、機能の整備・充実を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子ども読書指導員」のリストを関係機関に配布し、活用の促進を図った。また、移動図書館実施の際は、事前にリクエストを受けたり、当日にアンケートを実施したりして、より住民のニーズを反映させ、内容の充実を図った。</li> <li>・図書館未設置町村において地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問し、機能の整備に向け支援した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるが、その実現に向けてはそれぞれ様々な課題を抱えているため、なかなか進まない状況である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・図書館や書店など身近に読書に親しむことができない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が年々広がっている。</li></ul>

### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を更に充実する必要がある。
- ・図書館未設置であるが地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館等に図書室が設置されている町村において、機能の整備・充実がなされるよう、継続して支援する必要がある。



## 4 取組の改善案(Action)

- ・図書館未設置町村において、県立図書館による読書サービスの実施、「沖縄県子ども読書指導員」の活用など、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。
- ・図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問し、機能整備に向けた支援を継続して行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	生涯学習推進体制の整備
主な取組	生涯学習推進体制の整備			
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村における生涯学習推進体制づくりの促進のため、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。		40市町村 (離島14) 体制整備 市町村数				41市町村 (離島15) (累計)
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】		市町村の生涯学習体制整備を促進	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R元年度： 生涯学習推進体制整備に向けて市町村の教育委員会を訪問し、協力依頼を行った。また、各市町村における生涯学習推進体制状況調査を実施した。 R2年度： 生涯学習推進体制整備に向けて市町村教育委員会訪問(離島含む)の実施。また、各市町村における生涯学習推進体制状況調査の実施。
	-	-	-	-	-	-	-			R元年度： R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	体制整備市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	40市町村 (離島14)	40市町村 (離島14)	41市町村 (離島15)	41市町村 (離島15)	41市町村 (離島15)	41市町村 (離島15)	100.0%	0	順調	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。		
活動指標名					R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	-	-	-	-			0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	-	-	-	-	0	順調	体制整備市町村数(生涯学習に関する計画を策定している)は、計画値が41市町村(離島は15)と順調に推進できた。 市町村教育委員会を訪問し、生涯学習推進体制等の取り組みを継続的に行うよう協力依頼を行った結果、生涯学習振興計画の見直し、教育の日の制定、生涯学習フェスティバル等開催など整備することができた。		
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制に向けた情報交換と協議を行う。その際、推進本部未設置地区においては、教育委員会や他組織との連携など効果的な兼用について意見交換を行う。</li> <li>各市町村における取り組みを周知するために「ウェブサイトを活用した広報活動」など、生涯学習推進体制整備の支援に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>本島内19市町村及び離島の3市町の教育委員会を訪問し、教育長、関係課長等と生涯学習推進に係る情報交換や推進体制整備の強化を依頼した。</li> <li>沖縄県生涯学習情報プラザの関連施設・団体・組織へのリンク集において、各市町村における生涯学習関連機関の情報を広く提供している。今後、離島市町村の取組等の発信も含め、さらなる提供団体を増やしていく。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>生涯学習に関する計画等の体制整備は、全市町村において行われている。関連する計画を実施していくためには、推進本部の設置、フェスティバル等の開催など生涯学習推進に向けた取組が必要となる。</li><li>生涯学習推進体制組織の設置率は、平成28年度は70%、平成29年度は72%、平成30年度は74%、令和元年度は75%となり伸び率が低い状態である。推進計画を実施していくためにも未設置地区への対応策を検討する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景に、個人や他者と協働しながら主体的に地域の課題解決を担う地域住民の育成に資する学習環境の整備が必要とされている。</li><li>市町村によっては、推進本部等の設置率は低い。答申・振興計画・教育の日の有無、フェスティバル等の取組に対しては、積極的に取り組まれている。推進本部等の設置率が低い理由としては、生涯学習主管課の人員不足が主な要因として考えられる。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 各市町村訪問を継続的に実施し、推進本部の設置等、生涯学習推進に関する取組の実施について働きかける必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- 生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、未訪問教育委員会をはじめ引き続き市町村訪問を実施して、生涯学習推進に向けた情報交換と協議を行う。その際、人員不足による推進本部未設置地区においては、他組織の効果的な兼用について意見交換を行う。
- 各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」の活用方法について広報し、生涯学習推進体制整備の支援を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	教育機会の確保及び文化の振興
			施策の小項目名	生涯学習推進体制の整備
主な取組	生涯学習プログラムの充実			
対応する主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設に取り組む。遠隔講義配信システムを活用し、離島・遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】				
		高等教育機関と連携した学習プログラムの創設 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 生涯学習振興事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	4,508	4,723	5,164	5,024	3,772	3,992	県単等	R元年度： おきなわ県民カレッジ講座で離島講座を2回実施した。 R2年度： おきなわ県民カレッジ講座で離島講座を2回実施する。
予算事業名 生涯学習推進センター運営費(遠隔講義配信システム)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	16,990	4,812	4,601	4,605	4,728	4,703	県単等	R元年度： おきなわ県民カレッジ講座で7回ライブ配信を行った。講演会等を録画し、オンデマンド講座を25本製作し配信した。 R2年度： おきなわ県民カレッジ講座でライブ配信を5回行う。オンデマンド講座を16本製作し配信する。

様式1(主な取組)

活動指標名	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	離島講座 1回	離島講座 2回	離島講座 3回	離島講座 2回	離島講座 2回	離島講座 2回	100.0%	8,500	順調	<p>与那国島、久米島で離島講座を行い、30人が講座を受講した。遠隔講義配信システムにより、おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を7回行い、サテライト会場及び個人パソコンで283人が講座を受講した。うち離島会場での受講者は107人であった。</p>
活動指標名	情報通信技術を活用したサテライト講義等の提				R元年度					
実績値	ライブ配 信 8回	ライブ配 信 8回	ライブ配 信 5回	ライブ配 信 5回	ライブ配 信 7回	ライブ配 信 5回	100.0%			
	-	-	-	-	-	-				<p>教育事務所、市町村教育委員会と連携し、大学の非常勤講師を講座の講師として招き、講座が少ない離島で講座を2回開設した。また、遠隔講義配信システムを活用し、各教育事務所、多良間村、粟国村をサテライト会場として講座のライブ配信を7回行ったことで、講座の受講機会が少ない離島の学習機会を拡大することができた。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。</li> <li>・遠隔講義配信システムの周知広報に努め、個人ユーザー登録者の増加、視聴者数の増加、特別サテライト会場の増加を図る。</li> <li>・遠隔講義配信システムの後継システムの情報収集に努め、検討を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮古、八重山教育事務所の社会教育主事を介し、市町村社会教育担当社と連携し与那国島、久米島の講座が少ない離島で講座を開催することができた。</li> <li>・周知広報により個人ユーザー登録者数が増加した。また、ライブ配信の都度、市町村や関係団体に特別サテライト会場の設置について依頼を行い、粟国村が新設した。</li> <li>・後継システムの情報収集を行い、検討を進めることができた。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・遠隔講義配信システムの活用により離島や遠隔地でもおきなわ県民カレッジ講座の受講が可能となった。関係機関との連携強化や学習プログラムの充実を図り、各教育事務所等をサテライト会場としたライブ講座の受講者数増加を図る必要がある。

・県関係機関や生涯学習関係団体と連携し、県民のニーズにあったオンデマンド教材を製作する必要がある。

##### 外部環境の変化

・遠隔講義配信システムは現システムのサポートが令和2年末に終了するため、後継システムに移行する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国、県、市町村、高等教育機関及び図書館、公民館、青少年の家など各種関係団体と連携を強化し、県民へ学習情報の提供を拡大する必要がある。

・生涯学習関係団体と連携を図り、特別サテライト会場の新設やオンデマンド教材の充実に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。

・特別サテライト会場の新設やオンデマンド教材の充実及び個人ユーザー登録者数や視聴者数の増加を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	養成数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,390人	1,409人	1,411人	1,482人	1,548人	1,400人	100.0%	3,693	順調	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値以上の1,548人を養成することができたことから進捗は順調と判断。伝承者の養成には長い年月を要するため、単年度の実施がすぐに新たな保持者の認定に結び付くものではない。これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施したことにより、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存につながっている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。</li> <li>・工芸技術については、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について具体的・計画的に検証していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・「組踊」において予算を見直し、新たに台本の冊子を印刷・配布を行う予定である、「琉球舞踊」において伝承者が実力を付けてきていることにより、令和2年度より新たに琉球舞踊の普及啓発を実施する予定である。</li> <li>・工芸技術について、県は保持団体・保存会と状況を確認しながら助言・指導を行う。保持団体・保存会は県や国の助言・指導に基づき、事業計画を作成・実施する。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・「組踊」「琉球舞踊」等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、全員で効果的な研修を実施するには、研修会場や稽古場、発表会の持ち方等に課題がある。</li><li>・工芸技術の伝承者養成事業等は、限られた予算で、伝承者の養成が確実に行われている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危険と隣り合わせである。</li><li>・工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島地域・北部地域での高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、対策が必要である。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「組踊」「琉球舞踊」等においては、効果的な研修の見直し・改善に向け、具体的な見直し案といつから始めて行くのか(期日等)について、保存会と意見を交換・調整しながら支援していく。
- ・工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、検証が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう保存会事務局と連絡・調整をしながら、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。
- ・工芸技術については、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について保存会事務局と連絡・調整をしながら具体的・計画的に検証していく。